

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 東  
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,721	15.2	△97	—	△100	—	△115	—
2025年3月期	1,494	△6.5	△182	—	△190	—	△179	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △125百万円(—%) 2025年3月期 △198百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△33.00	—	△29.2	△10.6	△5.7
2025年3月期	△55.49	—	△46.7	△18.1	△12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △1百万円 2025年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	974	539	42.1	115.29
2025年3月期	929	504	40.7	116.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 410百万円 2025年3月期 378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△122	△8	258	282
2025年3月期	△250	△12	△14	155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	700	7.5	△120	—	△120	—	△120	—
通期	1,900	10.4	50	—	50	—	30	—

円 銭

△33.69

8.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,561,900株	2025年3月期	3,242,000株
2026年3月期	1,035株	2025年3月期	1,013株
2026年3月期	3,494,958株	2025年3月期	3,236,030株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,299	20.0	△113	—	△115	—	△124	—
2025年3月期	1,082	△14.5	△185	—	△186	—	△183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△35.59	—
2025年3月期	△56.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	845	502	46.9	111.36
2025年3月期	743	482	50.2	115.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 396百万円 2025年3月期 373百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、人流ならびに経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要が回復するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学リスクの継続に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、円安の進行など、景気の不透明感も強まっております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業向けのIT投資環境は良好となっておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じるとともに、先行きの不透明感による投資の先延ばし等も生じております。インバウンド需要につきましては、中国など一部を除き全般的な人流が回復し更なる拡大が見込まれます。

当連結会計年度におきましては、売上高は対前期を上回りましたが、売上総利益の伸びが弱く、当社・子会社とも販売費及び一般管理費の削減により営業損失額を減少させたものの、営業利益の確保には至らず、営業損失・経常損失を計上いたしました。また、投資有価証券売却益9,587千円、減損損失16,204千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,721,303千円(前年同期比15.19%増)、営業損失97,784千円(前年同期は営業損失182,808千円)、経常損失100,596千円(前年同期は経常損失190,333千円)、親会社株主に帰属する当期純損失115,316千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失179,556千円)となりました。

システム・ソリューション事業の概況は以下のとおりであります。

#### (モビリティ・イノベーション)

鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供として、鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおり徐々に成果を出しつつあります。当期においては、鉄道、流通などの事業者や監督官庁等との事業モデルの企画・調整に取り組みました。残念ながら、受注・売上の実績につきましては、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

#### (ワイヤレス・イノベーション)

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)を始めとする通信事業者、自治体との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して、無線LANの認証・クラウド管理基盤などのシステム開発・サービス提供を進めております。通信事業者向けの保守運用案件については予定通り進捗しましたが、新規構築の大型案件の獲得には至らず、売上を伸ばすには至りませんでした。当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やEdgecore製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph、Wi-Fi Halow等の無線システムの販売は、引き合いは活発なものの規模が小さく、売上高への貢献は限定的でした。前期に引き続き、茨城県より防災情報配信システムの実証調査研究事業を受託いたしました。また、新たな分野として、宇宙・防衛事業準備室を開設し、衛星通信、長距離無線、ドローンなどの事業性の検討に着手し、検証用機材の販売を開始いたしました。

#### (ソリューション)

上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等のうち、連結子会社である株式会社MMSマーケティングを含めたO2O20事業・MMS事業については商談の延期等により実績を伸ばすことができませんでした。自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売は好調でしたが、利益率が低い案件が含まれ、また、一部のハードウェア製品における販売遅延を踏まえ棚卸資産の評価減を行ったことや、一部製品について今後見込まれる回収・交換等に要する費用を製品保証引当金として計上したことにより、原価率が悪化したため、売上高は増加したもののこれに見合う利益を確保できませんでした。アパらくWi-Fi(賃貸住宅向けWi-Fi)、病院Wi-Fiについては、本格的な展開には至らず微少に留まりました。その他の取組として、電力データ等を活用した見守りサービス(おうちモニタ)について協力会社とともに企画及び商用化の準備を行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「システム・ソリューション事業」の単一セグメントに変更したため、セ

グメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産総額は974,469千円となり、前連結会計年度末に比べて45,438千円増加いたしました。流動資産は892,320千円となり、56,742千円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金126,996千円、売掛金9,842千円の増加と前渡金56,503千円とその他34,109千円の減少などです。固定資産は82,149千円となり、11,303千円減少いたしました。主な原因は投資有価証券11,396千円の減少などです。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は435,423千円となり、前連結会計年度末に比べて11,293千円増加いたしました。流動負債は355,111千円となり、25,425千円増加いたしました。主な原因は、短期借入金120,000千円とその他15,130千円の増加と買掛金54,962千円、契約負債60,620千円の減少などです。固定負債は80,312千円となり14,131千円減少いたしました。主な原因は、長期借入金14,292千円の減少などです。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は539,045千円となり、前連結会計年度末に比べて34,144千円増加いたしました。主な原因は、資本金79,146千円、資本剰余金79,146千円の増加と利益剰余金115,317千円、その他有価証券評価差額金10,643千円の減少などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末40.7%から42.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、282,108千円となり、前連結会計年度末と比べ、126,996千円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、122,303千円となりました。これは主に、前渡金の減少56,502千円、その他58,067千円による資金の増加と税金等調整前当期純損失107,213千円、仕入債務の減少54,961千円、契約負債の減少60,619千円などによる資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8,964千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入10,703千円の増加と有形固定資産の取得による支出16,893千円の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、258,264千円となりました。これは主に短期借入れによる収入120,000千円、株式の発行による収入142,373千円の増加と長期借入金の返済による支出14,292千円の減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高19億円、営業利益0.5億円、経常利益0.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益0.3億円を予想しています。

なお、連結業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。

上記の業績予想につきましては、2025年5月29日に公表いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」(以下「中期計画」)において、2027年3月期の目標値を変更するものです。

中期計画の1年目として設定した2026年3月期の目標値には、特にワイヤレス・イノベーションの売上高減少とソリューションでの原価率悪化により届きませんでした。子会社を含めたソリューション事業分野においては伸長しており、前期まで取り組んだ事業開拓の成果が出ることを期待しており、中期計画における2027年3月期以降の数値目標に近づけるべく取り組んでまいります。なお、地域情勢や資源等の供給悪化、急激な為替変動など当社

グループを取り巻く事業環境においても楽観できない状況が続くリスクを想定しております。

(モビリティ・イノベーション)

ただちの事業化を強化しつつ、私鉄系のアプリ開発を拡充し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

(ワイヤレス・イノベーション)

従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、コロナ禍・withコロナにおいて需要が回復しないまま、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。自治体、鉄道向けの大型構築案件受注に注力いたします。前期に引き続き、宇宙・防衛分野での事業機会獲得を目指します。

(ソリューション)

近年注力している02020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが徐々に伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルクWi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組みます。このため、当事業分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。また、連結子会社である株式会社MMSマーケティングは、当事業分野に属しており、事業展開が徐々に伸長しつつあるため更なる増収・増益に貢献する見通しです。

販売費及び一般管理費につきましては、人員数は前期並みを予定しており、稼働率の向上により労務費等を減少させるべく取り組みます。

こうした各分野への取り組みにより、次期（2027年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,900百万円、営業利益50百万円を達成すべく取り組んで参ります。

中期計画につきましては、当社グループの構成が変化していることを踏まえ、2029年3月期までの目標も含めた見直しを現在行っているところであり、今後公表させていただきます。

(上場廃止の決定及び整理銘柄の指定)

当社は、2026年3月31日付で、株式会社東京証券取引所より、当社株式を整理銘柄に指定し、2026年10月1日付けで上場廃止とする旨の通知を受けました。その概要は以下の通りです。

(1)	銘柄	株式会社ビーマップ 株式 (コード: 4316、市場区分: グロース市場)
(2)	整理銘柄指定期間	2026年3月31日(火) から2026年9月30日(水)
(3)	上場廃止日	2026年10月1日(木)
(4)	理由(関連条項)	上場維持基準に適合しないため(有価証券上場規程第601条第1項第1号)
(5)	理由の詳細	株式会社東京証券取引所の上場廃止の決定及び整理銘柄の指定理由は次の通りとなります。 株式会社ビーマップは、基準日における上場維持基準(時価総額基準)に係る審査の結果、上場維持基準への不適合が確認されたため、当取引所は、当該会社の株式について上場廃止を決定し、整理銘柄に指定します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過去より継続して営業損失、経常損失を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、(継続企業の前提に関する注記)に記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業活動を主力としているほか、株主構成においても外国人株主の占める比率は僅少であることから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移、今後の事業展開や資金調達の見通しを踏まえつつ検討していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	155,112	282,108
売掛金	525,125	534,967
契約資産	2,930	4,941
仕掛品	213	526
原材料	32,026	40,216
前渡金	70,460	13,957
その他	49,710	15,601
流動資産合計	835,578	892,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,699	49,699
減価償却累計額	△43,205	△43,453
建物（純額）	6,493	6,245
工具、器具及び備品	47,271	47,960
減価償却累計額	△47,271	△47,960
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	9,120	8,872
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	38,303	26,907
差入保証金	29,469	32,154
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	8,125	6,025
その他	7,998	7,755
投資その他の資産合計	83,897	72,842
固定資産合計	93,452	82,149
資産合計	929,031	974,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,027	124,065
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	14,292	14,292
未払金	24,723	28,021
未払法人税等	4,204	8,782
契約負債	90,424	29,804
賞与引当金	3,000	-
製品保証引当金	-	1,000
その他	14,015	29,145
流動負債合計	329,686	355,111
固定負債		
長期借入金	67,843	53,551
資産除去債務	26,600	26,761
固定負債合計	94,443	80,312
負債合計	424,130	435,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	934,551	1,013,697
資本剰余金	12,399	91,545
利益剰余金	△577,258	△692,575
自己株式	△2,119	△2,133
株主資本合計	367,572	410,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,643	-
その他の包括利益累計額合計	10,643	-
新株予約権	109,637	105,905
非支配株主持分	17,047	22,605
純資産合計	504,900	539,045
負債純資産合計	929,031	974,469

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,494,314	1,721,303
売上原価	828,779	1,051,178
売上総利益	665,535	670,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,218	90,480
給料手当及び賞与	355,760	316,753
賞与引当金繰入額	3,000	-
減価償却費	1,047	269
支払手数料	95,440	91,718
その他	304,876	268,688
販売費及び一般管理費合計	848,343	767,909
営業損失(△)	△182,808	△97,784
営業外収益		
受取利息	406	338
受取家賃	1,113	2,262
雑収入	818	382
営業外収益合計	2,337	2,982
営業外費用		
支払利息	1,973	3,975
持分法による投資損失	7,889	1,819
営業外費用合計	9,862	5,794
経常損失(△)	△190,333	△100,596
特別利益		
投資有価証券売却益	9,558	9,587
新株予約権戻入益	7,330	-
特別利益合計	16,889	9,587
特別損失		
減損損失	6,819	16,204
特別損失合計	6,819	16,204
税金等調整前当期純損失(△)	△180,263	△107,213
法人税、住民税及び事業税	834	2,544
過年度法人税等	△1,583	-
法人税等合計	△749	2,544
当期純損失(△)	△179,514	△109,757
非支配株主に帰属する当期純利益	41	5,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△179,556	△115,316

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△179,514	△109,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,788	△10,643
その他の包括利益合計	△18,788	△10,643
包括利益	△198,302	△120,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△198,344	△125,959
非支配株主に係る包括利益	41	5,558

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	932,627	10,475	△397,702	△2,119	543,280
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,923	1,923			3,847
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△179,556		△179,556
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,923	1,923	△179,556		△175,708
当期末残高	934,551	12,399	△577,258	△2,119	367,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,431	29,431	112,904	17,005	702,622
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,847
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△179,556
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,788	△18,788	△3,266	41	△22,013
当期変動額合計	△18,788	△18,788	△3,266	41	△197,721
当期末残高	10,643	10,643	109,637	17,047	504,900

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	934,551	12,399	△577,258	△2,119	367,572
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	79,145	79,145			158,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△115,316		△115,316
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	79,145	79,145	△115,316	△13	42,962
当期末残高	1,013,697	91,545	△692,575	△2,133	410,534

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,643	10,643	109,637	17,047	504,900
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					158,291
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△115,316
自己株式の取得					△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,643	△10,643	△3,732	5,558	△8,817
当期変動額合計	△10,643	△10,643	△3,732	5,558	34,144
当期末残高	-	-	105,905	22,605	539,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△180,263	△107,213
減価償却費	1,319	937
株式報酬費用	7,905	1,989
減損損失	6,819	16,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	1,000
受取利息及び受取配当金	△406	△338
支払利息	1,973	3,975
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,558	△9,587
持分法による投資損益 (△は益)	7,889	1,819
新株予約権戻入益	△7,330	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△36,622	△11,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,995	△8,502
前渡金の増減額 (△は増加)	21,952	56,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,588	△54,961
契約負債の増減額 (△は減少)	△34,823	△60,619
未払金の増減額 (△は減少)	△7,105	3,298
その他	△57,355	58,067
小計	△261,014	△112,282
利息及び配当金の受取額	406	338
利息の支払額	△1,973	△3,975
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,204	△6,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,376	△122,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,384	△16,893
無形固定資産の取得による支出	△5,445	-
出資金の払込による支出	△2,880	△2,190
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△15,000	-
投資有価証券の売却による収入	10,674	10,703
貸付けによる支出	△200	△150
貸付金の回収による収入	2,300	2,250
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,935	△8,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	△14,292	△14,292
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	10,197
株式の発行による収入	-	142,373
自己株式の取得による支出	-	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,285	258,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277,597	126,996
現金及び現金同等物の期首残高	432,709	155,112
現金及び現金同等物の期末残高	155,112	282,108

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去より継続して営業損失、経常損失を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、当社は、2026年3月31日付で、株式会社東京証券取引所より、当社株式を整理銘柄に指定し、2026年10月1日付けで上場廃止とする旨の通知を受けました。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

## 収益力の向上

当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、システム・ソリューション事業の各分野において、以下の取組を実施してまいります。

交通などモビリティ・イノベーション分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

通信などワイヤレス・イノベーション分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

上記以外のソリューション分野につきましては、近年注力している020・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパルクWi-Fi、病院Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

## 財務基盤の安定

当社グループでは、当会計期間末において、現金及び預金残高は282,108千円であり、前連結会計年度末より126,996千円増加しております。当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、2025年4月17日付にて第三者割当増資による92,412千円、2026年3月23日付にて第三者割当増資による49,961千円の資金調達を実施いたしました。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (収益認識関係)

当社グループは、システムソリューション事業の単一セグメントであり、売上収益は「一時点で移転される財又はサービス」、「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」の2つの種類に分解し認識しております、財又はサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,186,197	1,008,042
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	308,117	713,260

顧客との契約から生じる収益	1,494,314	1,721,303
外部顧客への売上高	1,494,314	1,721,303

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は「システム・ソリューション事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「モビリティ・イノベーション事業」「ワイヤレス・イノベーション事業」「ソリューション事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「システム・ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

当社の報告セグメントは、当社内の顧客業種別組織である各事業部に呼応した3セグメントにより行ってまいりましたが、各事業部の製品やサービスの内容等、経済的特徴は概ね類似しており、近年では事業部をまたがる案件や当てはめが難しい案件が増加しています。そのため、当社グループでは、全社的な視点から経営資源の配分を行っており、このような経営実態をより適切に反映するため、事業セグメントを集約し、単一の報告セグメントとして開示することといたしました。

この変更により、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	311,082
茨城県	216,360

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	227,727
茨城県	212,895

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「システム・ソリューション事業」において、6,819千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「システム・ソリューション事業」において、16,204千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	116円 70銭	115円 29銭
1株当たり当期純損失(△)	△55円 49銭	△33円 00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△179,556	△115,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△179,556	△115,316
普通株式の期中平均株式数(株)	3,236,030	3,493,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,489個 (普通株式148,900株)	新株予約権の数195個 (普通株式19,500株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	504,900	539,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,684	128,511
(うち新株予約権(千円))	(109,637)	(105,905)
(うち非支配株主持分(千円))	(17,047)	(22,605)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	378,215	410,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	3,240,987	3,560,865

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。